

平成16年度「学校基本調査」結果の概要

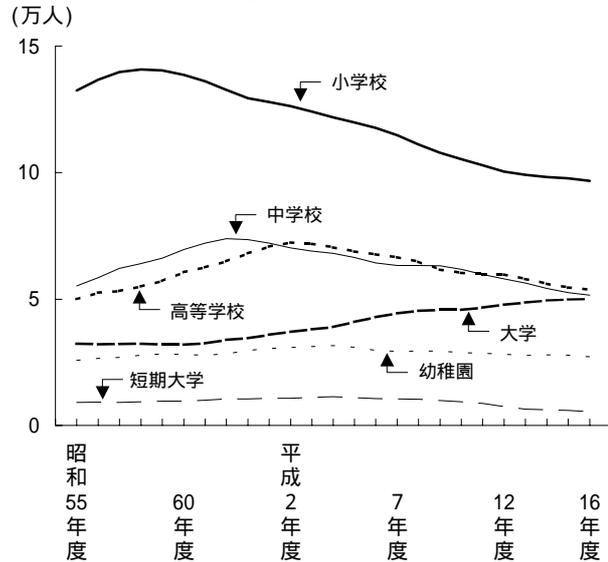
平成16年5月1日現在で実施した平成16年度「学校基本調査」の本市独自集計結果がまとまりましたので、その概要を紹介します。「学校基本調査」（文部科学省所管）は、学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、全ての学校を対象に毎年5月1日現在で実施しています。

なお、ここに掲げる数値は、文部科学省及び北海道が公表する数値と異なる場合があります。

1. 札幌市の学校の概況

第1表により、平成16年5月1日現在の学校の概況をみると、札幌市に所在する学校数は669校となっており、前年度（675校）よりも6校減少している。在学者数は316,667人で、前年度（319,783人）よりも3,116人減少している。また、学校別に在学者数の推移をみると、小学校は昭和58年度（140,794人）、中学校は62年度（73,970人）、高等学校は平成2年度（72,370人）をピークに減少を続けており、16年度は、小学校は96,813人、中学校は51,610人、高等学校は53,693人になっている。一方、大学は昭和60年度（31,863人）を底に増加を続けており、平成16年度は50,034人と5万人を超えている。

第1図 学校別在学者数の推移
(各年5月1日現在)



注：第1表参照。
 <資料> 各短期大学、各大学、企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第1表 学校数、在学者数の推移

国立、公立、私立の合計数であり、分校及び休校中の学校を含む。

年度及び設置者	各年5月1日現在										
	総数	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	高等専門	短期大学	大学	盲・聾・養護学校	専修学校	各種学校
	学 校					在 学 者					
平成11年度	677	151	213	107	55	1	11	10	11	84	34
12年度	679	151	213	108	55	1	11	11	12	83	34
13年度	678	151	213	108	55	1	11	11	12	82	34
14年度	679	151	213	107	55	1	10	11	12	86	33
15年度	675	151	213	107	55	1	10	11	12	84	31
16年度	669	151	210	107	55	1	9	11	13	82	30
国立	5	-	1	1	-	-	1	2	-	-	-
道立	39	-	-	-	28	-	-	1	9	1	-
市立	338	17	208	99	8	1	-	-	4	1	-
私立	287	134	1	7	19	-	8	8	-	80	30
平成11年度	337,090	28,452	102,945	59,824	59,925	433	8,694	46,506	1,258	22,427	6,626
12年度	332,179	28,176	100,384	58,069	59,739	446	7,405	47,507	1,308	21,931	7,214
13年度	326,525	27,689	99,170	56,443	57,972	442	6,459	48,519	1,286	21,623	6,922
14年度	323,065	27,906	98,303	54,271	56,157	440	6,188	49,394	1,301	22,118	6,987
15年度	319,783	27,761	97,714	52,649	54,624	441	5,885	49,874	1,294	24,816	4,725
16年度	316,667	27,124	96,813	51,610	53,693	452	5,460	50,034	1,333	25,008	5,140

注：1) 通信制は含まない。 2) 「在学者数」には専攻科の学生を含む。 3) 「在学者数」には、大学院（大学のみのみ）、専攻科、別科の学生及び選科生、聴講生、研究生等を含む。 4) 「在学者数」には、石狩市所在の藤女子短期大学生生活学科の学生数（平成11年度 185人、12年度 72人）を含む。 5) 「在学者数」には、石狩市所在の藤女子大学人間生活学部の学生数（平成11年度 569人、12年度 731人、13年度 894人、14年度 965人、15年度 1,060人、16年度 1,062人）及び北海道大学水産学部の函館キャンパス分を含む。

<資料> 各短期大学、各大学、教育委員会高等専門学校事務局、企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

2. 幼稚園の概況

第2表により、平成16年5月1日現在の幼稚園の概況をみると、幼稚園数は151園で、前年度と同数になっている。学級数は1,053学級で、前年度(1,048学級)に比べて5学級の増加となっている。教員数(本務者)は1,699人で、前年度(1,671人)に比べて28人の増加となっている。

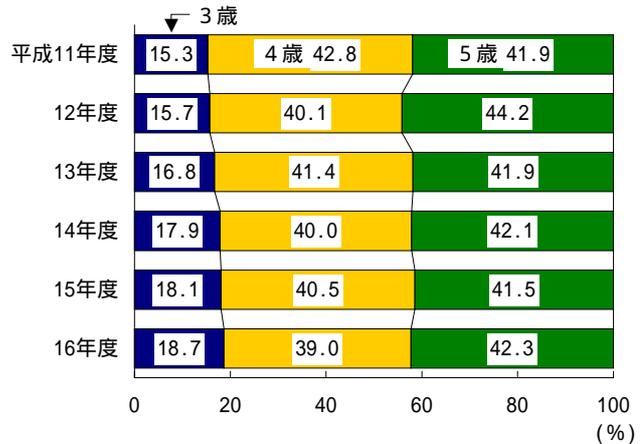
園児数は27,124人で、前年度(27,761人)に比べて637人の減少となっており、園児数は2年連続で減少している。

1学級当たりの園児数をみると、25.8人で前年度(26.5人)より0.7人減少している。また、本務教員1人当たりの園児数は16.0人で、前年度(16.6人)に比べて0.6人減少している。

第3表により、園児数を年齢別にみると、5歳児が11,464人で全体の42.3%を占めて最も多く、次いで、4歳児が10,591人(全体の39.0%)、3歳児が5,069人(18.7%)となっている。

第4表により、16年度の小学校1年生に対する前年度の幼稚園修了者の比率をみると、16年5月の小学校1年生(15,643人)に対して16年3月の幼稚園修了者数は11,513人となっており、その比率は73.6%と前年度(74.5%)に比べて0.9ポイント低下している。

第2図 年齢別幼稚園の園児数の割合の推移
(各年5月1日現在)



<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第2表 幼稚園の概況

休園中を含む。

年度	実数						増加数			各年5月1日現在		
	幼稚園数 (1)	学級数	教員数(本務者)			園児数	学級数	教員数 (本務者)	園児数	1学級 当たりの 園児数	本務教員 1人当 りの 園児数	本務教員 に占める 女子教員 の比率 (%)
			総数	男	女							
平成11年度	(1) 151	1,050	1,582	123	1,459	28,452	4	2	340	27.1	18.0	92.2
12年度	(1) 151	1,050	1,605	122	1,483	28,176	-	23	276	26.8	17.6	92.4
13年度	(-) 151	1,045	1,631	121	1,510	27,689	5	26	487	26.5	17.0	92.6
14年度	(-) 151	1,055	1,657	123	1,534	27,906	10	26	217	26.5	16.8	92.6
15年度	(-) 151	1,048	1,671	131	1,540	27,761	7	14	145	26.5	16.6	92.2
16年度	(-) 151	1,053	1,699	135	1,564	27,124	5	28	637	25.8	16.0	92.1

注：1) ()内は、休園中の幼稚園の内数である。

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第3表 年齢別幼稚園の園児数の推移

年齢は、各年4月1日現在による
満年齢である。

年度	各年5月1日現在			
	総数	3歳	4歳	5歳
平成11年度	28,452	4,354	12,170	11,928
12年度	28,176	4,424	11,310	12,442
13年度	27,689	4,641	11,457	11,591
14年度	27,906	4,987	11,157	11,762
15年度	27,761	5,013	11,239	11,509
16年度	27,124	5,069	10,591	11,464

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第4表 小学校1年生児童数に対する
幼稚園修了者の比率

年度	各年5月1日現在		
	前年度の 幼稚園 終了者数 (A)	小学校 1年生 児童数 (B)	比率 (%) (A)/(B)
平成11年度	12,430	16,234	76.6
12年度	12,020	15,750	76.3
13年度	12,387	16,499	75.1
14年度	11,807	15,635	75.5
15年度	11,824	15,866	74.5
16年度	11,513	15,643	73.6

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

3. 小学校の概況

第5表により、平成16年5月1日現在の小学校の概況をみると、学校数は210校（うち分校2校）で、前年度より3校の減少となっている。学級数は3,234学級で、前年度（3,202学級）に比べて32学級の増加となっている。教員数（本務者）は4,699人で、前年度（4,674人）に比べて25人の増加で、3年連続の増加となっている。男女別にみると、男は2,484人と前年度（2,482人）に比べて2人増加しており、女は2,215人と前年度（2,192人）に比べて23人増加している。また、本務教員に占める女子教員の比率は47.1%で、前年度（46.9%）に比べて0.2ポイント上昇しており、女子教員の比率の上昇が続いている。

児童数は96,813人で、前年度（97,714人）に比べて901人の減少となっている。1学級当たりの児童数をみると29.9人で、前年度（30.5人）に比べて0.6人減少しており、初めて30.0人を割った。教員（本務者）1人当たりの児童数は20.6人で、前年度（20.9人）に比べて0.3人減少している。

第6表により、学年別の児童数をみると、4年生が16,735人で全体の17.3%を占めて最も多く、以下、6年生が16,586人（17.1%）、5年生が16,103人（16.6%）、2年生が15,927人（16.5%）、3年生が15,819人（16.3%）、1年生が15,643人（16.2%）となっている。前年度と比較すると、2年生及び4年生で児童数が増加しているが、他の学年では減少している。

また、11年度に1年生であった学年の児童数の推移をみると、11年度（1年生）は16,234人、12年度（2年生）は16,261人、13年度（3年生）は16,267人、14年度（4年生）は16,368人、15年度（5年生）は16,488人、16年度（6年生）は16,586人と、進級するごとに同学年の児童数が増加しており、札幌市では、転出していく児童よりも、転入してくる児童が多いと考えられる。この傾向は、他の学年でもみることができる。

第5表 小学校の概況

分校を含む。

年 度	実 数						増 加 数			各年5月1日現在		
	小 学 校 数	学 級 数	教 員 数（本 務 者）			児 童 数	学 級 数	教 員 数 (本務者)	児 童 数	1 学 級 当 た り の 児 童 数	本 務 教 員 1 人 当 た り の 児 童 数	本 務 教 員 に 占 め る 女 子 教 員 の 比 率 (%)
			総 数	男	女							
平成11年度	213	3,295	4,644	2,600	2,044	102,945	56	77	2,422	31.2	22.2	44.0
12年度	213	3,249	4,588	2,554	2,034	100,384	46	56	2,561	30.9	21.9	44.3
13年度	213	3,211	4,579	2,510	2,069	99,170	38	9	1,214	30.9	21.7	45.2
14年度	213	3,201	4,614	2,497	2,117	98,303	10	35	867	30.7	21.3	45.9
15年度	213	3,202	4,674	2,482	2,192	97,714	1	60	589	30.5	20.9	46.9
16年度	210	3,234	4,699	2,484	2,215	96,813	32	25	901	29.9	20.6	47.1

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第6表 学年別小学校の児童数の推移

分校を含む。

年 度	児 童 数							割 合（%）						
	総 数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	総 数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
平成11年度	102,945	16,234	16,700	16,695	16,776	17,890	18,650	100.0	15.8	16.2	16.2	16.3	17.4	18.1
12年度	100,384	15,750	16,261	16,767	16,744	16,860	18,002	100.0	15.7	16.2	16.7	16.7	16.8	17.9
13年度	99,170	16,499	15,751	16,267	16,827	16,868	16,958	100.0	16.6	15.9	16.4	17.0	17.0	17.1
14年度	98,303	15,635	16,546	15,864	16,368	16,925	16,965	100.0	15.9	16.8	16.1	16.7	17.2	17.3
15年度	97,714	15,866	15,746	16,632	15,970	16,488	17,012	100.0	16.2	16.1	17.0	16.3	16.9	17.4
16年度	96,813	15,643	15,927	15,819	16,735	16,103	16,586	100.0	16.2	16.5	16.3	17.3	16.6	17.1

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

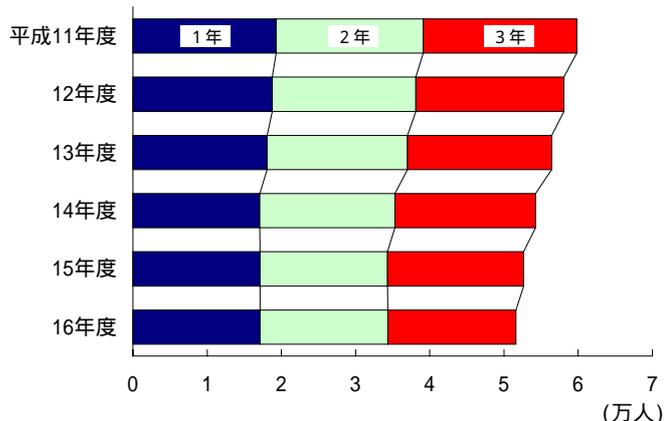
4. 中学校の概況

第7表により、平成16年5月1日現在の中学校の概況をみると、学校数は107校（うち分校2校）で、前年度と同数になっている。学級数は1,507学級で、前年度（1,538学級）に比べて31学級の減少となっている。教員数（本務者）は2,929人で、前年度（2,982人）に比べて53人の減少となっている。男女別にみると、男は1,833人と前年度（1,856人）に比べて23人の減少となっており、女も1,096人と前年度（1,126人）に比べて30人の減少となっている。また、本務教員に占める女子教員の比率は37.4%で、前年度（37.8%）に比べて0.4ポイント低下している。

生徒数は51,610人で、前年度（52,649人）に比べて1,039人の減少となっている。1学級当たりの生徒数をみると、34.2人で、前年度と同数になっている。教員（本務者）1人当たりの生徒数は17.6人で、前年度（17.7人）に比べて0.1人減少している。

第8表により、学年別の生徒数をみると、3年生が17,253人で全体の33.4%を占めており、2年生が17,215人（33.4%）、1年生が17,142人（33.2%）となっている。前年度と比べると、3年生が1,099人の減少となっているものの、2年生は40人の増加、1年生は20人の増加とそれぞれ増加している。

第3図 中学校の学年別生徒数の推移
（各年5月1日現在）



注： 分校を含む。
＜資料＞ 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第7表 中学校の概況

分校を含む。

年度	実 数					増 加 数			各年5月1日現在			
	中学校数	学級数	教員数（本務者）		生徒数	学級数	教員数（本務者）	生徒数	1学級当たりの生徒数	本務教員1人当たりの生徒数	本務教員に占める女子教員の比率（%）	
			総数	男								女
平成11年度	107	1,694	3,133	2,003	1,130	59,824	51	88	1,957	35.3	19.1	36.1
12年度	108	1,655	3,076	1,940	1,136	58,069	39	57	1,755	35.1	18.9	36.9
13年度	108	1,621	3,054	1,906	1,148	56,443	34	22	1,626	34.8	18.5	37.6
14年度	107	1,574	3,002	1,886	1,116	54,271	47	52	2,172	34.5	18.1	37.2
15年度	107	1,538	2,982	1,856	1,126	52,649	36	20	1,622	34.2	17.7	37.8
16年度	107	1,507	2,929	1,833	1,096	51,610	31	53	1,039	34.2	17.6	37.4

＜資料＞ 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第8表 学年別中学校の生徒数の推移

分校を含む。

年度	生 徒 数				割 合（%）				増 加 数			
	総数	1年	2年	3年	総数	1年	2年	3年	総数	1年	2年	3年
平成11年度	59,824	19,285	19,819	20,720	100.0	32.2	33.1	34.6	1,957	453	847	657
12年度	58,069	18,778	19,362	19,929	100.0	32.3	33.3	34.3	1,755	507	457	791
13年度	56,443	18,096	18,899	19,448	100.0	32.1	33.5	34.5	1,626	682	463	481
14年度	54,271	17,080	18,218	18,973	100.0	31.5	33.6	35.0	2,172	1,016	681	475
15年度	52,649	17,122	17,175	18,352	100.0	32.5	32.6	34.9	1,622	42	1,043	621
16年度	51,610	17,142	17,215	17,253	100.0	33.2	33.4	33.4	1,039	20	40	1,099

＜資料＞ 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

5. 高等学校の概況

第9表により、平成16年5月1日現在の高等学校の概況をみると、学校数は55校で、前年度と同数になっている。教員数（本務者）は3,242人で、前年度（3,270人）に比べて28人の減少となっている。また、本務教員に占める女子教員の比率をみると18.2%で、前年度（18.0%）に比べて0.2ポイント上昇している。

生徒数は53,693人で、前年度（54,624人）に比べて931人の減少となっている。

第10表により、生徒数を学年別にみると、1年生が18,065人で全体の33.6%を占めて最も多く、次いで、2年生が17,770人（33.1%）、3年生が17,423人（32.4%）、4年生が435人（0.8%）となっている。課程別にみると、全日制が50,819人で全体の94.6%を占めており、定時制は2,874人（5.4%）となっている。

また、学科別にみると、普通科が47,204人で全体の87.9%を占めて最も多く、以下、工業科が2,783人（5.2%）、商業科が2,538人（4.7%）、その他（理数科、コズモサイエンス科、英語科、国際科、国際文化科、美術科、音楽科、食物科）が1,168人（2.2%）となっている。

第9表 高等学校の概況

通信制高校は含まない。

年 度	各 年 5 月 1 日 現 在										本務教員 1人当 たりの 生徒数	本務教員 に占める 女子教員 の比率 (%)
	実 数					増 加 数						
	高 等 学 校 数				教 員 数 (本 務 者)			生徒数	教員数 (本務者)	生徒数		
	総 数	課 程 別			総 数	男	女					
全 日 制		定 時 制	併 置									
平成11年度	55	43	2	10	3,454	2,879	575	59,925	51	504	17.3	16.6
12年度	55	43	2	10	3,447	2,865	582	59,739	7	186	17.3	16.9
13年度	55	43	2	10	3,382	2,784	598	57,972	65	1,767	17.1	17.7
14年度	55	43	2	10	3,320	2,704	616	56,157	62	1,815	16.9	18.6
15年度	55	43	2	10	3,270	2,680	590	54,624	50	1,533	16.7	18.0
16年度	55	43	2	10	3,242	2,651	591	53,693	28	931	16.6	18.2

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第10表 学年・課程・学科別高等学校の生徒数の推移

通信制高校は含まない。

年 度	各 年 5 月 1 日 現 在										
	学 年 別 生 徒 数					(再掲)課程別生徒数		(再掲)学 科 別 生 徒 数			
	総 数	1 年	2 年	3 年	4 年	全 日 制	定 時 制	普 通	工 業	商 業	その他1)
	生					徒		数			
平成11年度	59,925	20,839	19,875	18,661	550	56,196	3,729	51,456	3,403	4,193	873
12年度	59,739	20,182	19,903	19,151	503	56,084	3,655	51,429	3,534	3,930	846
13年度	57,972	19,002	19,243	19,209	518	54,488	3,484	50,077	3,276	3,809	810
14年度	56,157	18,888	18,144	18,603	522	52,852	3,305	48,519	3,180	3,630	828
15年度	54,624	18,613	17,991	17,592	428	51,565	3,059	47,298	2,845	3,537	944
16年度	53,693	18,065	17,770	17,423	435	50,819	2,874	47,204	2,783	2,538	1,168
	割					合		(%)			
平成11年度	100.0	34.8	33.2	31.1	0.9	93.8	6.2	85.9	5.7	7.0	1.5
12年度	100.0	33.8	33.3	32.1	0.8	93.9	6.1	86.1	5.9	6.6	1.4
13年度	100.0	32.8	33.2	33.1	0.9	94.0	6.0	86.4	5.7	6.6	1.4
14年度	100.0	33.6	32.3	33.1	0.9	94.1	5.9	86.4	5.7	6.5	1.5
15年度	100.0	34.1	32.9	32.2	0.8	94.4	5.6	86.6	5.2	6.5	1.7
16年度	100.0	33.6	33.1	32.4	0.8	94.6	5.4	87.9	5.2	4.7	2.2

注：1) 理数科、コズモサイエンス科、英語科、国際科、国際文化科、美術科、音楽科、食物科。

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

6. 高等専門学校の概況

第11表により、平成16年5月1日現在の高等専門学校の概況をみると、学校数は市立高等専門学校の1校である。また、教員数(本務者)は36人と、前年度(38人)より2人の減少となっている。

学生数は452人で前年度(441人)に比べて11人の増加となっている。男女別にみると、女が388人、男は64人となっており、学生に占める女子の比率は85.8%となっている。また、学生のうち、「本科」が402人、「専攻科」が50人で、本科はすべてインダストリアル・デザイン学科である。

7. 盲・聾・養護学校の概況

第12表により、平成16年5月1日現在の盲・聾・養護学校の概況をみると、学校数は、盲学校及び聾学校はそれぞれ1校、養護学校が11校(うち分校1校)で、養護学校が前年度(10校)より1校の増加となっている。

教員数(本務者)は盲学校が57人、聾学校が53人、養護学校が726人となっている。

在学者数をみると、盲学校は102人と前年度(93人)に比べて9人の増加、聾学校は123人と前年度と同数、養護学校は1,108人と前年度(1,078人)に比べて30人の増加となっている。

第11表 高等専門学校の概況

年 度	実 数							増 加 数		学生に占める女子の比率(%)
	学校数	教員数 (本務者)	学 生 数				専攻科	教員数 (本務者)	学生数	
			総 数			本 科 (1)				
			総 数	男	女					
平成11年度	1	38	433	71	362	389	44	3	9	83.6
12年度	1	39	446	63	383	398	48	1	13	85.9
13年度	1	38	442	62	380	397	45	1	4	86.0
14年度	1	38	440	58	382	395	45	-	2	86.8
15年度	1	38	441	62	379	395	46	-	1	85.9
16年度	1	36	452	64	388	402	50	2	11	85.8

注：1) インダストリアル・デザイン学科
 <資料> 教育委員会高等専門学校事務局

第12表 盲・聾・養護学校の概況

分校を含む。

年 度	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学 校 数	教 員 数 (本務者)	在 学 者 数	学 校 数	教 員 数 (本務者)	在 学 者 数	学 校 数	教 員 数 (本務者)	在 学 者 数
平成11年度	1	59	93	1	51	126	9	606	1,039
12年度	1	60	89	1	50	127	10	656	1,092
13年度	1	61	85	1	52	124	10	686	1,077
14年度	1	59	87	1	49	110	10	709	1,104
15年度	1	58	93	1	51	123	10	708	1,078
16年度	1	57	102	1	53	123	11	726	1,108

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

8. 短期大学の概況

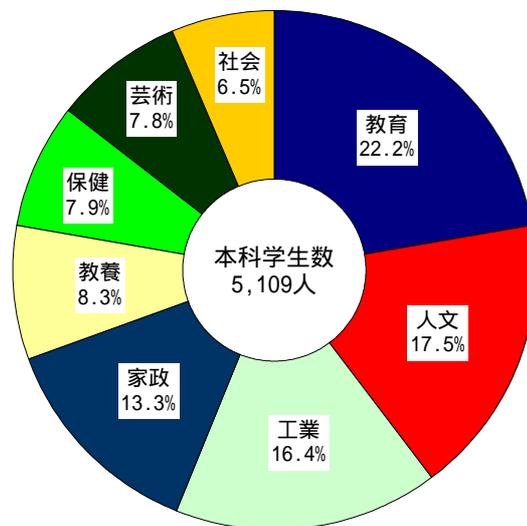
第13表により、平成16年5月1日現在の短期大学の概況をみると、学校数は9校で前年度より1校の減少となっている。教員数(本務者)は257人で、前年度(243人)に比べて14人の増加となっている。

学生数は、5,460人と前年度(5,885人)に比べて425人減少している。また、学生数を男女別に見ると、男が1,051人、女が4,409人となっており、学生に占める女子の比率は80.8%となっており、12年度以降低下を続けている。

また、学生のうち、「本科」は5,109人、「専攻科」は254人、「別科」は17人、「選科生・聴講生・研究生等」は80人となっている。

第14表により、関係学科別に本科学生数をみると、「教育」が1,133人で全体の22.2%を占めて最も多く、以下、「人文」が895人(17.5%)、「工業」が837人(16.4%)、「家政」が680人(13.3%)、「教養」が425人(8.3%)、「保健」が406人(7.9%)、「芸術」が400人(7.8%)、「社会」が333人(6.5%)となっている。

第4図 関係学科別短期大学の本科学生数の割合
(平成16年5月1日現在)



<資料> 各短期大学

第13表 短期大学の概況

石狩市所在の藤女子短期大学生活学科の学生数(平成11年度 185人、12年度 72人)を含む。

年 度	実 数									増 加 数		学生に占める女子の比率 (%)
	学 校 数	教員数 (本務者)	学 生 数			本 科	専 攻 科	別 科	選科生・ 聴講生・ 研究生等	教員数 (本務者)	学 生 数	
			総 数	男	女							
平成11年度	11	362	8,694	1,356	7,338	8,516	107	10	61	6	615	84.4
12年度	11	282	7,405	1,153	6,252	7,126	128	-	151	80	1,289	84.4
13年度	11	271	6,459	1,055	5,404	6,141	194	-	124	11	946	83.7
14年度	10	247	6,188	1,043	5,145	5,779	192	-	217	24	271	83.1
15年度	10	243	5,885	1,090	4,795	5,529	212	-	144	4	303	81.5
16年度	9	257	5,460	1,051	4,409	5,109	254	17	80	14	425	80.8

<資料> 各短期大学

第14表 関係学科別短期大学の本科学生数

各年5月1日現在

年 度	総 数	人 文	社 会	教 養	工 業	保 健	家 政	教 育	芸 術	そ の 他
平成11年度	8,516	1,648	525	796	1,210	783	1,665	1,298	443	148
12年度	7,126	1,281	472	694	978	736	1,296	1,235	434	-
13年度	6,141	956	439	591	877	668	1,009	1,186	415	-
14年度	5,779	896	438	502	849	616	870	1,196	412	-
15年度	5,529	904	410	436	845	610	740	1,144	440	-
16年度	5,109	895	333	425	837	406	680	1,133	400	-

<資料> 各短期大学

9. 大学の概況

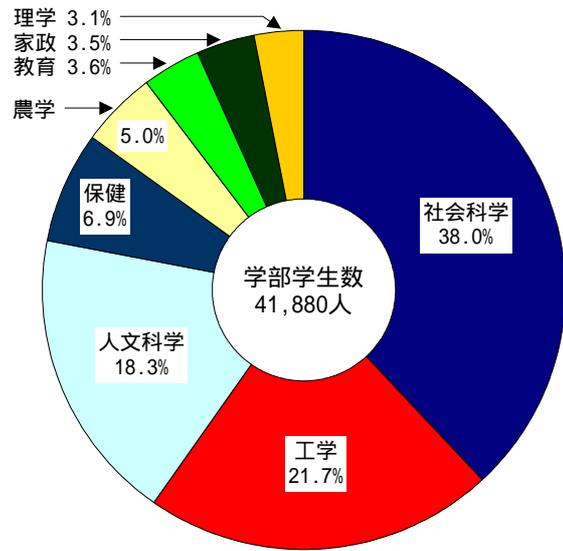
第15表により、平成16年5月1日現在の大学の概況をみると、学校数は11校と、前年度と同数になっている。教員数(本務者)は3,582人と、前年度(3,524人)に比べて58人増加している。

学生数は50,034人と、前年度(49,874人)に比べて160人の増加となっている。学生数を男女別にみると、男が33,122人、女が16,912人となっており、学生に占める女子の比率は33.8%で、前年度(33.7%)よりも0.1ポイント上昇している。

また、学生のうち、「学部」学生は41,880人となっており、「大学院」は6,705人、「専攻科」は13人、「選科生・聴講生・研究生等」は1,436人となっている。

第16表により、関係学部別に学部学生数をみると、「社会科学」が15,923人で全体の38.0%を占めて最も多く、以下、「工学」が9,086人(21.7%)、「人文科学」が7,653人(18.3%)、「保健」が2,883人(6.9%)、「農学」が2,075人(5.0%)、「教育」が1,504人(3.6%)、「家政」が1,458人(3.5%)、「理学」が1,298人(3.1%)となっている。

第5図 関係学科別大学の学部学生数の割合 (平成16年5月1日現在)



<資料> 各大学

第15表 大学の概況

石狩市所在の藤女子大学人間生活学部の学生数(平成11年度 569人、12年度 731人、13年度 894人、14年度 965人、15年度 1,060人、16年度 1,062人)及び北海道大学水産学部の函館キャンパス分を含む。

各年5月1日現在

年度	実数										増加数		学生に占める女子の比率 (%)
	学校数	教員数(本務者)	学 生 数			学 生 数				教員数(本務者)	学生数		
			総数	男	女	大学院	学部	専攻科	別科			選科生・聴講生・研究生等	
平成11年度	10	3,368	46,506	32,559	13,947	5,466	39,090	28	-	1,922	25	848	30.0
12年度	11	3,442	47,691	32,976	14,715	5,878	39,949	29	-	1,835	74	1,185	30.9
13年度	11	3,451	48,519	33,089	15,430	6,296	40,530	29	-	1,664	9	828	31.8
14年度	11	3,490	49,394	33,248	16,146	6,532	41,250	8	-	1,604	39	875	32.7
15年度	11	3,524	49,874	33,063	16,811	6,582	41,698	14	-	1,580	34	480	33.7
16年度	11	3,582	50,034	33,122	16,912	6,705	41,880	13	-	1,436	58	160	33.8

<資料> 各大学

第16表 関係学科別大学の学部学生数

各年5月1日現在

年度	総数	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	その他
平成11年度	39,090	6,211	16,083	1,302	8,842	2,185	2,347	569	1,551	-
12年度	39,949	6,579	16,388	1,296	8,800	2,116	2,428	827	1,515	-
13年度	40,530	6,862	16,375	1,292	8,796	2,085	2,514	1,090	1,516	-
14年度	41,250	7,139	16,462	1,302	8,903	2,103	2,585	1,265	1,491	-
15年度	41,698	7,460	16,246	1,302	8,979	2,073	2,686	1,448	1,504	-
16年度	41,880	7,653	15,923	1,298	9,086	2,075	2,883	1,458	1,504	-

<資料> 各大学

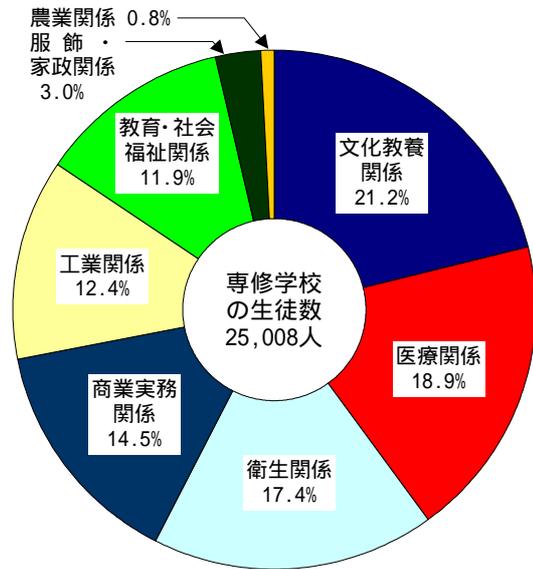
10. 専修学校及び各種学校の概況

第17表により、平成16年5月1日現在の専修学校及び各種学校の概況をみると、学校数では、専修学校は82校と前年度(84校)に比べて2校減少しており、各種学校は30校(うち休校中の学校が14校)と前年度(31校)に比べて1校減少している。教員数(本務者)をみると、専修学校は1,100人と前年度(1,090人)に比べて10人の増加となっているが、各種学校は154人と前年度(208人)に比べて54人の減少となっている。

生徒数をみると、専修学校は25,008人と前年度(24,816人)に比べて192人の増加、各種学校は5,140人と前年度(4,725人)に比べて415人の増加となっている。

また、第18表により、専修学校の生徒数を学科・課程別でみると、「文化・教養関係」が5,298人で全体の21.2%を占めて最も多く、以下、「医療関係」が4,716人(18.9%)、「衛生関係」が4,357人(17.4%)などとなっている。

第6図 学科・課程別専修学校の生徒数の割合
(平成16年5月1日現在)



<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第17表 専修・各種学校の概況

休校中の学校を含む。

年度	実数								増加数		生徒に占める女子の比率(%)
	学校数	教員数(本務者)			生徒数			教員数(本務者)	生徒数		
		総数	男	女	総数	男	女				
専修学校											
平成11年度	(2) 84	990	579	411	22,427	10,843	11,584	13	2	51.7	
12年度	(2) 83	1,020	577	443	21,931	10,190	11,741	30	496	53.5	
13年度	(1) 82	1,001	561	440	21,623	9,715	11,908	19	308	55.1	
14年度	(1) 86	1,033	565	468	22,118	9,716	12,402	32	495	56.1	
15年度	(-) 84	1,090	597	493	24,816	11,435	13,381	57	2,698	53.9	
16年度	(-) 82	1,100	597	503	25,008	11,406	13,602	10	192	54.4	
各種学校											
平成11年度	(13) 34	284	223	61	6,626	3,971	2,655	11	254	40.1	
12年度	(14) 34	270	218	52	7,214	4,253	2,961	14	588	41.0	
13年度	(14) 34	259	211	48	6,922	4,132	2,790	11	292	40.3	
14年度	(14) 33	246	202	44	6,987	4,278	2,709	13	65	38.8	
15年度	(14) 31	208	166	42	4,725	2,675	2,050	38	2,262	43.4	
16年度	(14) 30	154	118	36	5,140	2,978	2,162	54	415	42.1	

注：1) ()内は休校中の学校の内数である。

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第18表 学科・課程別専修学校の生徒数

年度	総数	各関係								
		工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・社会福祉関係	商業実務関係	服飾・家政関係	文化・教養関係	
平成11年度	22,427	4,558	208	5,254	1,839	2,016	4,141	1,530	2,881	
12年度	21,931	3,957	213	5,537	2,003	1,924	3,554	1,478	3,265	
13年度	21,623	3,885	206	5,648	2,084	1,819	3,306	1,374	3,301	
14年度	22,118	3,740	198	4,442	2,915	2,651	3,352	830	3,990	
15年度	24,816	3,438	193	4,537	3,899	2,803	3,339	764	5,843	
16年度	25,008	3,107	194	4,716	4,357	2,965	3,628	743	5,298	

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

11. 小学校及び中学校の長期欠席者数

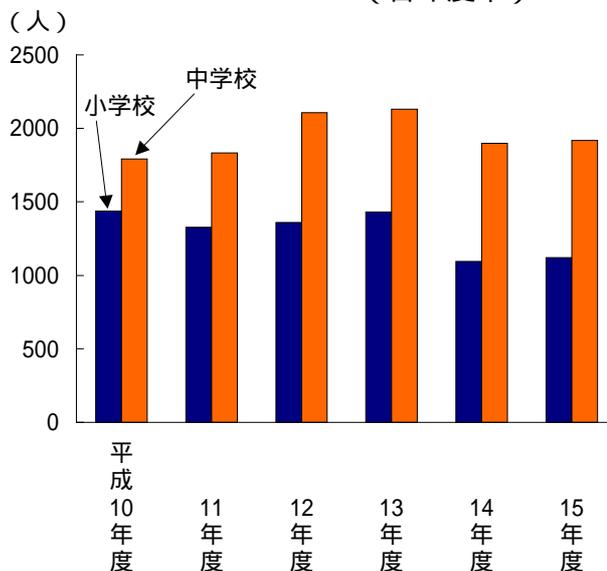
第19表により、平成15年度中の小学校及び中学校の長期欠席者数（年度間通算30日以上）の欠席者数）をみると、小学校は1,120人となっており、前年度（1,095人）に比べて25人増加している。

理由別にみると、「病気」が678人で最も多く、「不登校」が279人、「その他」が163人となっている。また、前年度と比べると、「病気」が6人、「その他」が26人とそれぞれ増加しているが、「不登校」は7人減少している。

中学校をみると、長期欠席者数は1,918人となっており、前年度（1,898人）に比べて20人増加している。

理由別にみると、「不登校」が1,244人で最も多く、「病気」が508人、「その他」が166人となっている。また、前年度と比べると、「不登校」は同数となっているが、「病気」は51人増加し、「その他」は31人減少している。

第7図 小学校及び中学校の長期欠席者数の推移（各年度中）



注： 第19表参照。
 <資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第19表 小学校及び中学校の理由別長期欠席者数

年度間通算30日以上）の欠席者数である。

年度	小学校					中学校				
	総数	病気	経済的理由	不登校	その他	総数	病気	経済的理由	不登校	その他
	各年度中									
	欠 席 者 数									
平成10年度	1,437	997	-	271	169	1,792	437	-	1,193	162
11年度	1,328	895	-	245	188	1,834	501	-	1,074	259
12年度	1,360	913	-	266	181	2,107	576	-	1,256	275
13年度	1,431	925	-	298	208	2,130	541	-	1,338	251
14年度	1,095	672	-	286	137	1,898	457	-	1,244	197
15年度	1,120	678	-	279	163	1,918	508	-	1,244	166
	対 前 年 度 増 加 数									
平成10年度	27	46	-	14	33	23	135	3	228	67
11年度	109	102	-	26	19	42	64	-	119	97
12年度	32	18	-	21	7	273	75	-	182	16
13年度	71	12	-	32	27	23	35	-	82	24
14年度	336	253	-	12	71	232	84	-	94	54
15年度	25	6	-	7	26	20	51	-	-	31

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

12. 卒業後の状況

(1) 中学校

第20表により、中学校卒業者の卒業後の状況をみると、平成16年3月の卒業者数は18,377人となっており、前年度(18,991人)に比べて614人減少している。

進路別にみると、「進学者」が18,053人で全体の98.2%とほとんどを占めており、以下、家事手伝い、進路先未定などの「左記以外の者」が194人(1.1%)、「専修学校等入学者」が63人(0.3%)、「就職者」が57人(0.3%)、「公共職業能力開発施設等入学者」が8人(0.0%)、「死亡・不詳の者」が2人(0.0%)となっている。さらに、「進学者」の内訳をみると、「高等学校(全日制)」が16,971人(92.3%)で最も多く、以下、「高等学校(定時制)」が577人(3.1%)、「高等学校(通信制)」が253人(1.4%)、「その他」が150人(0.8%)、「高等専門学校」が102人(0.6%)となっている。

また、第21表により、就職者数(「進学者」、「専修学校等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を含む。)を産業(部門)別にみると、第1次産業が4人(6.5%)、第2次産業が28人(45.2%)、第3次産業が21人(33.9%)となっている。

第20表 中学校卒業者の卒業後の状況

前年度3月卒業者の数値である。

年 度	総 数	進 学 者 1)						専 修 学 校 等 入 学 者 2)	公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者 3)	就 職 者 4)	左 記 以 外 の 者	死 亡 ・ 不 詳 の 者
		総 数	高 等 学 校 (全 日 制)	高 等 学 校 (定 時 制)	高 等 学 校 (通 信 制)	高 等 専 門 学 校	そ の 他					
卒 業 者 数												
平成11年度	21,419	20,841	19,564	840	232	91	114	95	20	146	316	1
12年度	20,739	20,216	18,928	840	223	110	115	108	35	114	265	1
13年度	19,934	19,417	18,212	798	203	99	105	131	31	92	262	1
14年度	19,502	19,033	17,850	753	213	97	120	114	25	96	233	1
15年度	18,991	18,596	17,500	681	191	98	126	73	9	82	223	8
16年度	18,377	18,053	16,971	577	253	102	150	63	8	57	194	2
割 合 (%)												
平成11年度	100.0	97.3	91.3	3.9	1.1	0.4	0.5	0.4	0.1	0.7	1.5	0.0
12年度	100.0	97.5	91.3	4.1	1.1	0.5	0.6	0.5	0.2	0.5	1.3	0.0
13年度	100.0	97.4	91.4	4.0	1.0	0.5	0.5	0.7	0.2	0.5	1.3	0.0
14年度	100.0	97.6	91.5	3.9	1.1	0.5	0.6	0.6	0.1	0.5	1.2	0.0
15年度	100.0	97.9	92.1	3.6	1.0	0.5	0.7	0.4	0.0	0.4	1.2	0.0
16年度	100.0	98.2	92.3	3.1	1.4	0.6	0.8	0.3	0.0	0.3	1.1	0.0

注：1) 就職進学者を含む。 2) 専修学校、各種学校に入学した者であり、就職して入学した者を含む。 3) 就職して入学した者を含む。 4) 「進学者」、「専修学校等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」を除く数値であり、自家自営業に就いた者を含み、家事手伝いあるいは一時的な仕事に就いた者は含まない。

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第21表 中学校卒業者の就職状況

前年度3月卒業者の数値である。「進学者」、「専修学校等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を含む。

年 度	各 年 5 月 1 日 現 在													
	総 数	就 職 者 数						割 合 (%)						
		産 業 (部 門) 別					(再掲)就職地別		産 業 (部 門) 別					(再掲)就職地別
第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	道外	道内	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	道外	道内		
平成11年度	149	5	67	67	10	15	134	100.0	3.4	45.0	45.0	6.7	10.1	89.9
12年度	121	3	65	42	11	15	106	100.0	2.5	53.7	34.7	9.1	12.4	87.6
13年度	96	3	47	31	15	10	86	100.0	3.1	49.0	32.3	15.6	10.4	89.6
14年度	98	4	54	32	8	7	91	100.0	4.1	55.1	32.7	8.2	7.1	92.9
15年度	83	2	42	29	10	10	73	100.0	2.4	50.6	34.9	12.0	12.0	88.0
16年度	62	4	28	21	9	10	52	100.0	6.5	45.2	33.9	14.5	16.1	83.9

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

(2) 高等学校

第22表により、高等学校卒業者の卒業後の状況をみると、平成16年3月の卒業生数は17,242人となり、前年度(18,271人)に比べて1,029人減少している。

進路別にみると、「進学者」が7,725人で全体の44.8%を占めて最も多く、以下、「専修学校等入学者」が5,847人(33.9%)、家事手伝い、進路先未定などの「左記以外の者」が2,093人(12.1%)、「就職者」が1,395人(8.1%)、「一時的な仕事に就いた者」が104人(0.6%)、「公共職業能力開発施設等入学者」が78人(0.5%)となっている。

さらに「進学者」の内訳をみると、「大学」が6,523人(37.8%)、「短期大学」が1,194人(6.9%)などとなっている。また、「専修学校等入学者」の内訳をみると、「専修学校」が4,094人(23.7%)、「各種学校」が1,753人(10.2%)となっている。

第23表により、高等学校卒業者について大学の学部及び短期大学の本科への入学志願者(以下、「大学・短期大学入学志願者」と略記)の状況をみると、16年3月の高等学校卒業生数(17,242人)のうち、大学・短期

第22表 高等学校卒業者の卒業後の状況

前年度3月卒業生の数値である。

年 度	総 数	各年5月1日現在											
		進 学 者 1)				専修学校等入学者2)			公共職業能力開発施設等入学者2)	就職者 3)	一時的な職に就いた者 4)	左記以外の者	死亡・不詳者
		総 数	大 学	短 期 大 学	その他	総 数	専 修 学 校	各 種 学 校					
卒 業 者 数													
平成11年度	19,049	8,825	6,278	2,530	17	5,842	3,870	1,972	92	1,988	...	2,245	57
12年度	18,267	8,641	6,742	1,807	92	5,530	3,806	1,724	95	1,834	...	2,155	12
13年度	18,636	8,737	7,083	1,636	18	5,869	4,031	1,838	87	1,961	...	1,907	75
14年度	18,702	8,329	6,878	1,435	16	6,372	4,248	2,124	98	1,652	...	2,250	1
15年度	18,271	8,179	6,774	1,394	11	6,377	4,272	2,105	60	1,595	...	2,060	-
16年度	17,242	7,725	6,523	1,194	8	5,847	4,094	1,753	78	1,395	104	2,093	-
男	8,658	4,114	3,897	214	3	2,742	1,585	1,157	64	721	54	963	-
女	8,584	3,611	2,626	980	5	3,105	2,509	596	14	674	50	1,130	-
割 合 (%)													
平成11年度	100.0	46.3	33.0	13.3	0.1	30.7	20.3	10.4	0.5	10.4	...	11.8	0.3
12年度	100.0	47.3	36.9	9.9	0.5	30.3	20.8	9.4	0.5	10.0	...	11.8	0.1
13年度	100.0	46.9	38.0	8.8	0.1	31.5	21.6	9.9	0.5	10.5	...	10.2	0.4
14年度	100.0	44.5	36.8	7.7	0.1	34.1	22.7	11.4	0.5	8.8	...	12.0	0.0
15年度	100.0	44.8	37.1	7.6	0.1	34.9	23.4	11.5	0.3	8.7	...	11.3	-
16年度	100.0	44.8	37.8	6.9	0.0	33.9	23.7	10.2	0.5	8.1	0.6	12.1	-
男	100.0	47.5	45.0	2.5	0.0	31.7	18.3	13.4	0.7	8.3	0.6	11.1	-
女	100.0	42.1	30.6	11.4	0.1	36.2	29.2	6.9	0.2	7.9	0.6	13.2	-

注：1) 就職進学者を含む。 2) 就職して入学した者を含む。 3) 「進学者」、「専修学校等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」を除く数値であり、自家自営業に就いた者を含み、家事手伝いあるいは一時的な仕事に就いた者は含まない。 4) 平成16年度より区分開始。

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

第23表 高等学校卒業者の男女別大学・短期大学入学志願状況

前年度3月卒業生の数値である。

年 度	各年5月1日現在								
	卒 業 者 数			大学・短期大学入学志願者数1)			大学・短期大学入学志願率(%)2)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平成11年度	19,049	9,428	9,621	11,242	5,837	5,405	59.0	61.9	56.2
12年度	18,267	8,917	9,350	10,754	5,711	5,043	58.9	64.0	53.9
13年度	18,636	9,136	9,500	11,008	5,876	5,132	59.1	64.3	54.0
14年度	18,702	9,367	9,335	11,016	6,027	4,989	58.9	64.3	53.4
15年度	18,271	9,142	9,129	10,837	5,971	4,866	59.3	65.3	53.3
16年度	17,242	8,658	8,584	10,335	5,682	4,653	59.9	65.6	54.2

注：1) 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数である。 2) 大学・短期大学入学志願者数/卒業生数。

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

大学入学志願者数は10,335人で、大学・短期大学入学志願率（卒業者数に占める大学・短期大学入学志願者数の割合）は59.9%となっており、前年度（59.3%）に比べて0.6ポイント上昇している。

これを男女別にみると、男は65.6%で前年度（65.3%）に比べて0.3ポイント、女は54.2%で前年度（53.3%）に比べて0.9ポイントそれぞれ上昇している。

第24表により、就職者数（「進学者」、「専修学校等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を含む。）を産業大分類別でみると、「卸売・小売業」が312人で就職者全体の22.3%を占めて最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が229人（16.4%）、「公務（他に分類されないもの）」が190人（13.6%）、「製造業」が177人（12.7%）、「建設業」が117人（8.4%）などとなっている。

男女別に各産業の就職者数をみると、男では、「製造業」が136人で男の就職者全体の18.9%を占めて最も多く、以下、「公務（他に分類されないもの）」が113人（男の就職者全体の15.7%）、「卸売・小売業」が110人（15.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が101人（14.0%）、「建設業」が94人（13.0%）などとなっている。

女では、「卸売・小売業」が202人で女の就職者全体の29.9%を占めて最も多く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」が128人（女の就職者全体の18.9%）となっており、この2産業で全体の半数程度を占めている。

また、就職地別に就職者をみると、「道内」が1,313人（全体の94.0%）で9割以上を占めており、「道外」は84人（6.0%）となっている。

第24表 高等学校卒業者の就職状況

平成16年3月卒業者の数値である。「進学者」、「専修学校等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を含む。

平成16年5月1日現在

産業（大分類）、就職地	就職者数			産業・就職地別割合（%）			男女別割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,397	721	676	100.0	100.0	100.0	100.0	51.6	48.4
A～C 農林漁業	7	6	1	0.5	0.8	0.1	100.0	85.7	14.3
D 鉱業	10	8	2	0.7	1.1	0.3	100.0	80.0	20.0
E 建設業	117	94	23	8.4	13.0	3.4	100.0	80.3	19.7
F 製造業	177	136	41	12.7	18.9	6.1	100.0	76.8	23.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	18	10	8	1.3	1.4	1.2	100.0	55.6	44.4
H 情報通信業	35	13	22	2.5	1.8	3.3	100.0	37.1	62.9
I 運輸業	50	27	23	3.6	3.7	3.4	100.0	54.0	46.0
J 卸売・小売業	312	110	202	22.3	15.3	29.9	100.0	35.3	64.7
K 金融・保険業	36	13	23	2.6	1.8	3.4	100.0	36.1	63.9
L 不動産業	3	-	3	0.2	-	0.4	100.0	-	100.0
M 飲食店、宿泊業	66	29	37	4.7	4.0	5.5	100.0	43.9	56.1
N 医療、福祉	41	8	33	2.9	1.1	4.9	100.0	19.5	80.5
O 教育、学習支援業	6	4	2	0.4	0.6	0.3	100.0	66.7	33.3
P 複合サービス事業	49	18	31	3.5	2.5	4.6	100.0	36.7	63.3
Q サービス業（他に分類されないもの）	229	101	128	16.4	14.0	18.9	100.0	44.1	55.9
R 公務（他に分類されないもの）	190	113	77	13.6	15.7	11.4	100.0	59.5	40.5
S 分類不能の産業	51	31	20	3.7	4.3	3.0	100.0	60.8	39.2
		就職地別							
道外	84	67	17	6.0	9.3	2.5	100.0	79.8	20.2
道内	1,313	654	659	94.0	90.7	97.5	100.0	49.8	50.2

<資料> 企画調整局企画部企画調査課「学校基本調査」

(3) 短期大学

第25表により、短期大学卒業者の卒業後の状況をみると、平成16年3月の卒業生数は2,527人となっており、前年度(2,686人)に比べて159人減少している。

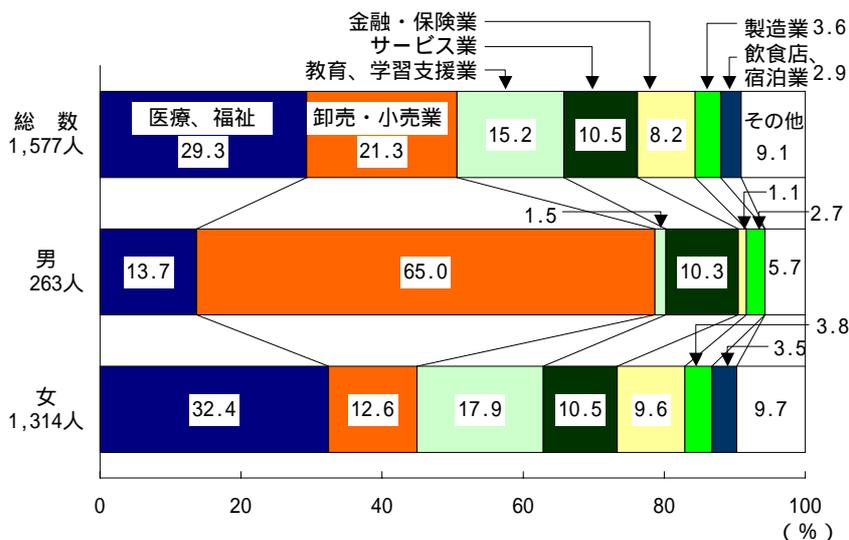
進路別にみると、「就職者」が1,577人で全体の62.4%を占めて最も多く、以下、家事手伝い、研究生として学校に残っている者などの「左記以外の者」が535人(21.2%)、「進学者」が232人(9.2%)、「一時的な仕事に就いた者」が112人(4.4%)、「専修学校・外国の学校等入学者」が67人(2.7%)、「死亡・不詳の者」が4人(0.2%)となっている。

第26表により、就職者数を産業大分類でみると、「医療、福祉」が462人で就職者全体の29.3%を占めて最も多く、以下、「卸売・小売業」が336人(21.3%)、「教育、学習支援業」が239人(15.2%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が165人(10.5%)、「金融・保険業」が129人(8.2%)などとなっている。

男女別に各産業の就職者数をみると、男では、「卸売・小売業」が171人で男の就職者全体の65.0%を占めて最も多く、次いで、「医療、福祉」が36人(男の就職者全体の13.7%)となっている。

女では、「医療、福祉」が426人で女の就職者全体の32.4%を占めて最も多く、以下、「教育、学習支援業」が235人(女の就職者全体の17.9%)、「卸売・小売業」が165人(12.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が138人(10.5%)、「金融・保険業」が126人(9.6%)などとなっている。

第8図 短期大学卒業者の産業大分類別就職者数の割合 (平成16年5月1日現在)



注：平成16年3月卒業者の数値である。「その他」は、「農林漁業」、「鉱業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「不動産業」、「複合サービス事業」及び「公務(他に分類されないもの)」である。

<資料> 各短期大学

第25表 短期大学卒業者の卒業後の状況

前年度3月卒業者の数値である。本科を卒業した者の数値であり、専攻科、別科などの修了者は含まない。また、石狩市所在の藤女子短期大学生生活学科の卒業生数(平成11年度124人、12年度111人、13年度72人)を含む。

年度	卒業者数 (1)							割合 (%)						
	総数	進学者	就職者	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者	総数	進学者	就職者	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者
平成11年度	4,255	273	2,538	...	265	1,170	9	100.0	6.4	59.6	...	6.2	27.5	0.2
12年度	4,096	323	2,359	...	191	1,203	20	100.0	7.9	57.6	...	4.7	29.4	0.5
13年度	3,646	326	2,270	...	120	874	56	100.0	8.9	62.3	...	3.3	24.0	1.5
14年度	2,816	209	1,769	...	147	663	28	100.0	7.4	62.8	...	5.2	23.5	1.0
15年度	2,686	218	1,612	...	176	672	8	100.0	8.1	60.0	...	6.6	25.0	0.3
16年度	2,527	232	1,577	67	112	535	4	100.0	9.2	62.4	2.7	4.4	21.2	0.2
男	411	30	263	18	12	88	-	100.0	7.3	64.0	4.4	2.9	21.4	-
女	2,116	202	1,314	49	100	447	4	100.0	9.5	62.1	2.3	4.7	21.1	0.2

注：1) 就職進学者を含む。 2) 夜間部卒業者のうち、在学中よりその職に就いている者を含む。 3) 平成16年度より区分開始。

<資料> 各短期大学

(4) 大学

第 27 表により、大学卒業者の卒業後の状況を見ると、平成 16 年 3 月の卒業生数は 8,997 人となっており、前年度 (8,728 人) に比べて 269 人増加している。

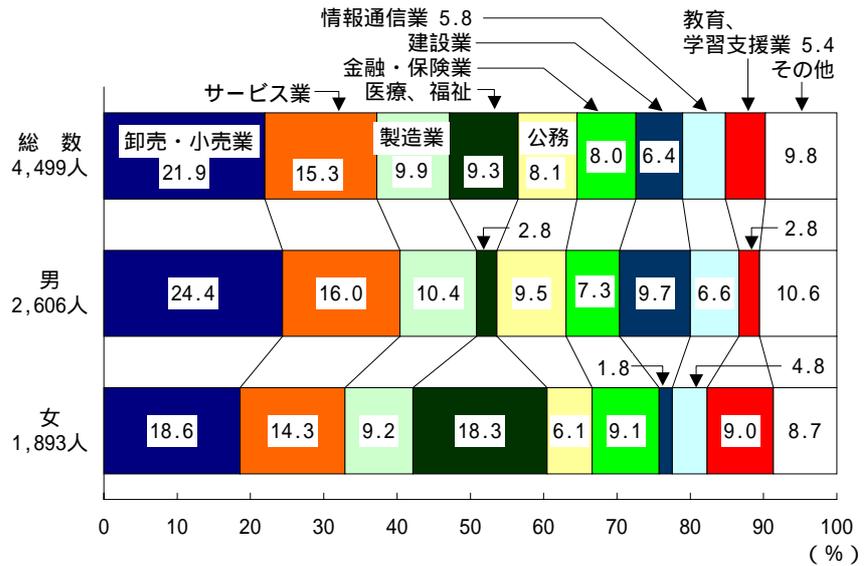
進路別にみると、「就職者」が 4,498 人で全体の 50.0% を占めて最も多く、以下、家事手伝い、研究生として学校に残っている者などの「左記以外の者」が 2,313 人 (25.7%)、「進学者」が 1,478 人 (16.4%)、「臨床研修医」が 233 人 (2.6%)、「一時的な仕事に就いた者」が 229 人 (2.5%)、「死亡・不詳の者」が 148 人 (1.6%)、「専修学校・外国の学校等入学者」が 98 人 (1.1%) となっている。

第 28 表により、就職者数を

産業大分類別でみると、「卸売・小売業」が 987 人で就職者全体の 21.9% を占めて最も多く、以下、「サービス業 (他に分類されないもの)」が 689 人 (15.3%)、「製造業」が 447 人 (9.9%)、「医療、福祉」が 419 人 (9.3%)、「公務 (他に分類されないもの)」が 363 人 (8.1%) などとなっている。

男女別に各産業の就職者数を見ると、男では、「卸売・小売業」が 635 人で男の就職者全体の 24.4% を占めて最も多く、以下、「サービス業 (他に分類されないもの)」が 418 人 (男の就職者全体の 16.0%)、「製造業」が 272 人 (10.4%)、「建設業」が 252 人 (9.7%)、「公務 (他に分類されないもの)」が 247 人 (9.5%) などとなっている。

第 9 図 大学卒業者の産業大分類別就職者数の割合 (平成 16 年 5 月 1 日現在)



注：平成 16 年 3 月卒業者の数値である。「その他」は、「農林漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「複合サービス事業」及び「分類不能の産業」の合計である。

<資料> 各大学

第 27 表 大学卒業者の卒業後の状況

前年度 3 月卒業者の数値である。学部を卒業した者の数値であり、大学院、専攻科、別科などの修了者は含まない。また、函館市所在の北海道大学水産学部の卒業生数 (平成 11 年度 198 人、12 年度 239 人、13 年度 227 人、14 年度 193 人、15 年度 216 人、16 年度 202 人) 及び石狩市所在の藤女子大学人間生活学部の卒業生数 (11 年度 147 人、12 年度 143 人、13 年度 148 人、14 年度 187 人、15 年度 165 人、16 年度 256 人) を含む。

各年 5 月 1 日現在

年度	卒業者数								割合 (%)							
	総数	進学者 1)	就職者 2)	臨床研修医	専修学校・外国の学校等入学者 3)	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者	総数	進学者 1)	就職者 2)	臨床研修医	専修学校・外国の学校等入学者 3)	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者
平成 11 年度	8,454	1,281	4,245	193	...	191	2,397	147	100.0	15.2	50.2	2.3	...	2.3	28.4	1.7
12 年度	8,602	1,364	4,080	174	...	251	2,585	148	100.0	15.9	47.4	2.0	...	2.9	30.1	1.7
13 年度	8,755	1,398	4,405	185	...	240	2,371	156	100.0	16.0	50.3	2.1	...	2.7	27.1	1.8
14 年度	8,415	1,370	3,973	200	...	300	2,464	108	100.0	16.3	47.2	2.4	...	3.6	29.3	1.3
15 年度	8,728	1,375	4,256	209	...	370	2,387	131	100.0	15.8	48.8	2.4	...	4.2	27.3	1.5
16 年度	8,997	1,478	4,498	233	98	229	2,313	148	100.0	16.4	50.0	2.6	1.1	2.5	25.7	1.6
男	5,648	1,082	2,605	172	67	101	1,532	89	100.0	19.2	46.1	3.0	1.2	1.8	27.1	1.6
女	3,349	396	1,893	61	31	128	781	59	100.0	11.8	56.5	1.8	0.9	3.8	23.3	1.8

注：1) 就職進学者を含む。 2) 夜間部卒業者のうち、在学中よりその職に就いている者を含む。 3) 平成 16 年度より区分開始。

<資料> 各大学

女では、「卸売・小売業」が352人で女の就職者全体の18.6%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が347人(18.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が271人(14.3%)、「製造業」が175人(9.2%)、「金融・保険業」が173人(9.1%)、「教育、学習支援業」が171人(9.0%)などとなっている。

就職地別にみると、「市内」が1,953人(43.4%)、「道外」が1,662人(36.9%)、「道内他市町村」が884人(19.6%)となっている。また、男女別にみると、男では、「道外」が1,066人(男全体の40.9%)で最も多くなっており、女では、「市内」が928人(女全体の49.0%)で最も多くなってきている。

第28表 大学卒業者の就職状況

平成16年3月卒業者の数値である。

産業(大分類)、就職地		就職者数			産業・就業地別割合(%)			平成16年5月1日現在 男女別割合(%)		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
		産 業			業 別					
総	数	4,499	2,606	1,893	100.0	100.0	100.0	100.0	57.9	42.1
A~C	農 林 漁 業	19	11	8	0.4	0.4	0.4	100.0	57.9	42.1
D	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E	建 設 業	286	252	34	6.4	9.7	1.8	100.0	88.1	11.9
F	製 造 業	447	272	175	9.9	10.4	9.2	100.0	60.9	39.1
G	電気・ガス・熱供給・水道業	23	22	1	0.5	0.8	0.1	100.0	95.7	4.3
H	情 報 通 信 業	263	173	90	5.8	6.6	4.8	100.0	65.8	34.2
I	運 輸 業	149	90	59	3.3	3.5	3.1	100.0	60.4	39.6
J	卸 売 ・ 小 売 業	987	635	352	21.9	24.4	18.6	100.0	64.3	35.7
K	金 融 ・ 保 険 業	362	189	173	8.0	7.3	9.1	100.0	52.2	47.8
L	不 動 産 業	52	35	17	1.2	1.3	0.9	100.0	67.3	32.7
M	飲 食 店 、 宿 泊 業	121	68	53	2.7	2.6	2.8	100.0	56.2	43.8
N	医 療 、 福 祉	419	72	347	9.3	2.8	18.3	100.0	17.2	82.8
O	教 育 、 学 習 支 援 業	244	73	171	5.4	2.8	9.0	100.0	29.9	70.1
P	複 合 サ ー ビ ス 事 業	22	12	10	0.5	0.5	0.5	100.0	54.5	45.5
Q	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	689	418	271	15.3	16.0	14.3	100.0	60.7	39.3
R	公 務 (他に分類されないもの)	363	247	116	8.1	9.5	6.1	100.0	68.0	32.0
S	分 類 不 能 の 産 業	53	37	16	1.2	1.4	0.8	100.0	69.8	30.2
		就 職 地			別					
道 道 市	道 内 他 市 町 村	1,662	1,066	596	36.9	40.9	31.5	100.0	64.1	35.9
	市 内	884	515	369	19.6	19.8	19.5	100.0	58.3	41.7
	市 内	1,953	1,025	928	43.4	39.3	49.0	100.0	52.5	47.5

<資料> 各大学